

平成 28 年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

29 監査第 64 号

平成 29 年 8 月 4 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 千國 寛一

安曇野市監査委員 山中 崇

安曇野市監査委員 宮澤 豊次

平成 28 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度安曇野市水道事業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 28 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度 安曇野市水道事業会計決算

平成 28 年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 26 日から 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりである。

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「 - 」・・・ 該当数値がないか、又は表示しても意味のないもの
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示している。このため差引額及び合計が一致しない場合がある。

第1 事業の概要

1 事業の状況

平成27年度に着手した「水道事業統合」について、平成29年3月に変更認可申請を行った。今後は「安曇野市水道事業」としてより効率的な事業運営を行い、水の安定供給を行っていく。

また、同時に進めてきた新たな「水道ビジョン」について、3月に公表を行った。

「安全」、「強靱」、「持続」、「信頼」の4つの柱をテーマとし、今後10年間にわたる計画として、この水道ビジョンに掲げる「清らかで良質な水をいつまでも」の基本理念に沿い、計画的に事業を行っていく予定である。

2 業務の状況

当年度末の区域内人口は98,014人で、平成27年度（以下「前年度」という。）末の98,255人と比較して241人、給水人口は97,027人で、前年度末の97,264人と比較して237人、それぞれ減少し、普及率は99.0%で前年度と同率である。

当年度の年間総有収水量は9,816,322 m³で、前年度の9,818,126 m³と比較して1,804 m³(0.0%)減少し、年間総配水量は12,335,185 m³で、前年度の12,602,399 m³と比較して267,214 m³(2.1%)減少している。また、当年度の有収率は79.6%で、前年度の77.9%と比較して1.7ポイント増加している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務量

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口 (A)	99,208人	98,959人	98,425人	98,255人	98,014人	△241人	△0.2%
年度末給水人口 (B)	98,206人	97,957人	97,423人	97,264人	97,027人	△237人	△0.2%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	—	
年間総配水量 (C)	13,026,699m ³	13,060,796m ³	12,460,078m ³	12,602,399m ³	12,335,185m ³	△267,214m ³	△2.1%
年間総有収水量 (D)	10,112,774m ³	10,004,864m ³	9,886,882m ³	9,818,126m ³	9,816,322m ³	△1,804m ³	0.0%
有収率 (D/C×100)	77.6%	76.6%	79.3%	77.9%	79.6%	1.7ポイント	

第2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,327,486	100.0%	2,351,745	100.0%	24,259	101.0%
営業収益	2,025,957	87.0%	2,048,650	87.1%	22,693	101.1%
営業外収益	301,529	13.0%	303,095	12.9%	1,566	100.5%
特別利益	—	—	—	—	—	—

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	2,078,675	100.0%	1,969,160	100.0%	—	109,515	94.7%
営業費用	1,818,361	87.5%	1,718,902	87.3%	—	99,459	94.5%
営業外費用	250,314	12.0%	250,258	12.7%	—	56	100.0%
予備費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

(1) 水道事業収益の予算額は2,327,486千円で、決算額は2,351,745千円となっている。

(2) 水道事業費用の予算額は2,078,675千円で、決算額は1,969,160千円となっている。

2 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	68,398	100.0%	64,477	100.0%	△ 3,921	94.3%
負担金	68,398	100.0%	64,477	100.0%	△ 3,921	94.3%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	1,466,741	100.0%	1,337,909	100.0%	122,516	—	122,516	6,316	91.2%
建設改良費	687,810	46.9%	558,981	41.8%	122,516	—	122,516	6,313	81.3%
企業債償還金	778,931	53.1%	778,929	58.2%	—	—	—	2	100.0%

- (1) 資本的収入の予算額は68,398千円で、決算額は64,477千円となっている。
- (2) 資本的支出の予算額は1,466,741千円で、決算額は1,337,909千円となっている。
- (3) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,273,432千円は、過年度分損益勘定留保資金724,274千円、当年度分損益勘定留保資金401,406千円、建設改良積立金110,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,751千円で補てんされている。

第3 経営成績

平成26年度より、地方公営企業会計制度の見直しによる改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」）を適用し、会計処理が行われている。

損益の状況は、次表のとおりである。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総 収 益	2,271,548	1,938,700	2,220,298	2,228,077	2,206,388	△ 21,689	△ 1.0%
総 費 用	1,766,108	1,790,097	1,909,376	1,970,358	1,862,712	△ 107,646	△ 5.5%
純 利 益	505,440	148,603	310,923	257,719	343,676	85,957	33.4%

当年度の総収益は2,206,388千円で、前年度の2,228,077千円と比較して△21,689千円(1.0%)減少した。また、総費用は1,862,712千円で、前年度の1,970,358千円と比較して107,646千円(5.5%)減少している。これは、長期前受け戻入額が20,410千円減少している一方、動力費が31,335千円、減価償却費が42,869千円減少していることが主な要因である。この結果、純利益は343,676千円となり、前年度の257,719千円と比較して85,957千円(33.4%)増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金は453,882千円で、建設改良積立金へ343,000千円を積立て、資本金へ110,000千円を組入れ、翌年度繰越利益剰余金は881千円と予定している。

経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	1,926,738	1,924,539	1,914,031	1,900,899	1,903,057	2,158	0.1%
	給水収益	1,784,190	1,780,739	1,767,710	1,752,329	1,750,694	△ 1,635	△0.1%
	受託工事収益	5,843	3,826	5,686	2,214	3,681	1,466	66.2%
	その他営業収益	136,705	139,974	140,636	146,356	148,683	2,327	1.6%
	【営業費用】	1,518,479	1,569,462	1,690,606	1,779,799	1,685,581	△ 94,218	△5.3%
	原水及び浄水費	176,102	194,291	205,420	200,849	177,798	△ 23,051	△11.5%
	配水及び給水費	244,041	290,195	240,763	231,486	239,556	8,069	3.5%
	受託工事費	5,057	3,417	5,169	2,013	3,379	1,366	67.9%
	総係費	156,288	150,838	154,440	146,446	150,835	4,389	3.0%
	減価償却費	928,853	925,723	1,054,756	1,124,177	1,081,308	△ 42,869	△3.8%
	資産減耗費	8,125	4,980	30,050	74,825	32,698	△ 42,127	△56.3%
	その他営業費用	13	17	8	3	8	5	164.4%
	営業利益	408,259	355,077	223,425	121,100	217,476	96,376	79.6%
	【営業外収益】	16,614	14,162	306,267	327,178	303,331	△ 23,847	△7.3%
	受取利息及び配当金	11,241	12,253	10,247	9,123	9,366	243	2.7%
	雑収益	5,373	1,909	1,727	4,674	993	△ 3,680	△78.8%
	長期前受金戻入	—	—	294,293	313,381	292,971	△ 20,410	△6.5%
	【営業外費用】	244,396	216,862	205,579	188,329	177,131	△ 11,198	△5.9%
	支払利息及び企業債取扱諸費	226,375	213,764	200,840	187,583	173,777	△ 13,806	△7.4%
	雑支出	18,021	3,098	4,739	746	710	△ 36	△4.9%
過年度損益修正損	—	—	—	—	2,645	2,645	—	
経常利益	180,477	152,376	324,113	259,949	343,676	83,727	32.2%	
特別利益	328,196	—	—	—	—	—	—	
特別損失	3,233	3,773	13,191	2,230	—	△ 2,230	—	
当年度純利益	505,440	148,603	310,923	257,719	343,676	85,957	33.4%	
前年度繰越利益剰余金	2,522	962	565	488	206	△ 281	△57.7%	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	3,725,291	120,000	110,000	△ 10,000	△8.3%	
当年度未処分利益剰余金	507,962	149,565	4,036,778	378,206	453,882	75,676	20.0%	

1 収益

- (1) 営業収益は1,903,057千円で、前年度の1,900,899千円と比較して2,158千円(0.1%)増加している。主な要因は、その他営業収益が2,327千円(1.6%)増加したことによるものである。
- (2) 営業外収益は303,331千円で、前年度の327,178千円と比較して23,847千円(7.3%)減少している。主な要因は、長期前受金戻入が20,410千円(6.5%)減少したことによるものである。

2 費用

- (1) 営業費用は1,685,581千円で、前年度の1,779,799千円と比較して94,218千円(5.3%)減少している。主な要因は、減価償却費が42,869千円(3.8%)、資産減耗費が42,127千円(56.3%)減少していることが主な要因である。
- (2) 営業外費用は177,131千円で、前年度の188,329千円と比較して11,198千円(5.9%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が13,806千円(7.4%)減少したためである。

3 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりである。

経営比率

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算 式
総収支比率	128.6%	108.3%	116.3%	113.1%	118.5%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	110.2%	108.5%	117.1%	113.2%	118.5%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	126.9%	122.6%	113.2%	106.8%	112.9%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は118.5%で、前年度の113.1%と比較して5.4ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は118.5%で、前年度の113.2%と比較して5.3ポイント上昇している。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は112.9%で、前年度の106.8%と比較して6.1ポイント上昇している。

4 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
供給単価	176円43銭	177円99銭	178円79銭	178円48銭	178円35銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	173円82銭	178円20銭	161円50銭	168円33銭	159円57銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
販売利益	2円61銭	△21銭	17円29銭	10円15銭	18円78銭	供給単価 - 給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 178 円 35 銭で、前年度の 178 円 48 銭と比較して 13 銭減少し、これに対する給水原価は 159 円 57 銭で、前年度の 168 円 33 銭と比較して 8 円 76 銭減少している。

5 労働生産性

職員の 1 人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりである。

労働生産性

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
職員 1 人当たりの給水人口	4,910人	5,156人	4,639人	5,119人	5,107人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの有収水量	505,639m ³	526,572m ³	470,804m ³	516,743m ³	516,649m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの営業収益	96,045千円	101,090千円	90,874千円	99,931千円	99,967千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

労働生産性は、職員 1 人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員 1 人当たり生産性が高いと判断される。当年度の職員 1 人当たりの給水人口は 5,107 人で前年度の 5,119 人と比較して 12 人(0.2%)、当年度の同有収水量は 516,649 m³で前年度の 516,743 m³と比較して 94 m³(0.02%)、それぞれ減少し、当年度の同営業収益は 99,967 千円で前年度の 99,931 千円と比較して 36 千円(0.04%)増加している。

6 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりである。

施設の効率性

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算 式
施設利用率	55.3%	55.5%	52.9%	65.8%	64.6%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	61.9%	62.5%	59.5%	74.6%	73.9%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	89.4%	88.7%	88.9%	88.3%	87.4%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は64.6%で、前年度の65.8%と比較して1.2ポイント下降した。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は73.9%で、前年度の74.6%と比較して0.7ポイント下降した。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は87.4%で、前年度の88.3%と比較して0.9ポイント下降している。

第4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末		28年度末		前年度比較		
				金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)	
資産の部	【固定資産】	24,987,906	25,375,068	24,375,113	23,715,739	86.6%	23,169,927	87.0%	△545,812	△2.3%
	有形固定資産	24,953,270	25,345,353	24,350,307	23,695,854	86.5%	23,169,727	87.0%	△526,127	△2.2%
	土地	500,151	551,376	552,267	568,467	2.1%	568,467	2.1%	—	—
	建物	651,637	633,387	834,434	793,886	2.9%	771,900	2.9%	△21,986	△2.8%
	構築物	21,485,525	21,603,217	20,647,588	20,140,247	73.5%	19,642,598	73.8%	△497,649	△2.5%
	機械及び装置	2,253,730	2,144,154	2,255,484	2,116,493	7.7%	1,904,883	7.2%	△211,610	△10.0%
	その他有形固定資産	62,227	413,220	60,534	76,762	0.3%	281,879	1.1%	205,118	267.2%
	無形固定資産	34,610	29,689	24,767	19,846	0.1%	161	0.0%	△19,685	△99.2%
	投資	26	26	39	39	0.0%	39	0.0%	—	—
	【流動資産】	4,070,452	4,454,099	3,718,245	3,673,348	13.4%	3,449,817	13.0%	△223,531	△6.1%
	現金預金	3,894,182	3,811,587	3,157,374	3,442,813	12.6%	3,303,073	12.4%	△139,740	△4.1%
	未収金	175,032	641,328	500,123	169,142	0.6%	73,197	0.3%	△95,946	△56.7%
	未収給水収益	—	—	61,037	61,937	0.2%	62,324	0.2%	387	0.6%
	貸倒引当金	—	—	△1,363	△1,692	0.0%	△1,629	0.0%	62	△3.7%
	その他流動資産	1,238	1,184	1,074	1,147	0.0%	12,852	0.0%	11,705	1,020.1%
資産合計	29,058,358	29,829,167	28,093,358	27,389,087	100.0%	26,619,743	100.0%	△769,344	△2.8%	
負債の部	【固定負債】	86,970	124,167	8,396,461	7,754,862	28.3%	7,054,430	26.5%	△700,431	△9.0%
	企業債	—	—	8,396,461	7,754,862	28.3%	7,054,430	26.5%	△700,431	△9.0%
	引当金	86,970	124,167	—	—	—	—	—	—	—
	【流動負債】	201,450	784,678	1,275,357	1,067,306	3.9%	835,860	3.1%	△231,446	△21.7%
	企業債	—	—	635,073	641,599	2.3%	563,101	2.1%	△78,497	△12.2%
	未払金	201,249	784,583	513,258	344,095	1.3%	197,897	0.7%	△146,198	△42.5%
	前受金	170	96	97	456	0.0%	164	0.0%	△292	△64.0%
	引当金	—	—	126,929	81,156	0.3%	74,697	0.3%	△6,459	△8.0%
	賞与引当金	—	—	10,096	8,582	0.0%	9,379	0.0%	797	9.3%
	法定福利費引当金	—	—	1,721	1,561	0.0%	1,734	0.0%	173	11.1%
	修繕引当金	—	—	115,112	71,013	0.3%	63,584	0.2%	△7,429	△10.5%
	その他流動負債	32	—	—	—	—	—	—	—	—
	【繰延収益】	—	—	6,758,503	6,554,998	23.9%	6,373,857	23.9%	△181,142	△2.8%
	長期前受金	—	—	11,929,420	11,909,846	43.5%	12,001,653	45.1%	91,807	0.8%
	収益化累計額	—	—	△5,170,917	△5,354,847	△19.6%	△5,627,796	△21.1%	△272,949	5.1%
負債合計	288,421	908,845	16,430,320	15,377,166	56.1%	14,264,147	53.6%	△1,113,019	△7.2%	
資本の部	【資本金】	15,627,388	15,736,726	6,463,905	10,279,896	37.5%	10,399,896	39.1%	120,000	1.2%
	自己資本金	5,351,205	6,076,405	6,463,905	10,279,896	37.5%	10,399,896	39.1%	120,000	1.2%
	借入資本金(企業債)	10,276,183	9,660,321	—	—	—	—	—	—	—
	【剰余金】	13,142,549	13,183,596	5,199,132	1,732,025	6.3%	1,955,701	7.3%	223,676	12.9%
	資本剰余金	11,742,787	11,977,231	193,554	194,019	0.7%	194,019	0.7%	—	—
	利益剰余金	1,399,762	1,206,365	5,005,578	1,538,006	5.6%	1,761,682	6.6%	223,676	14.5%
	積立金等	891,800	1,056,800	968,800	1,159,800	4.2%	1,307,800	4.9%	148,000	12.8%
	当年度未処分利益剰余金	507,962	149,565	4,036,778	378,206	1.4%	453,882	1.7%	75,676	20.0%
資本合計	28,769,937	28,920,322	11,663,037	12,011,921	43.9%	12,355,597	46.4%	343,676	2.9%	
負債資本合計	29,058,358	29,829,167	28,093,358	27,389,087	100.0%	26,619,743	100.0%	△769,344	△2.8%	

1 資産

当年度末における資産合計は26,619,743千円で、前年度末の27,389,087千円と比較して769,344千円(2.8%)減少している。

- (1) 固定資産は23,169,927千円で、前年度末の23,715,739千円と比較して545,812千円(2.3%)減少している。主な要因は、構築物が497,649千円(2.5%)減少したことによるものである。
- (2) 流動資産は3,449,817千円で、前年度末の3,673,348千円と比較して223,531千円(6.1%)減少している。主な要因は、現金預金が139,740千円(4.1%)、未収金が95,946千円(56.7%)減少したことによるものである。

2 負債及び資本

当年度末における負債合計は14,264,147千円で、前年度末の15,377,166千円と比較して1,113,019千円(7.2%)減少し、資本合計は12,355,597千円で、前年度末の12,011,921千円と比較して343,676千円(2.9%)増加している。

- (1) 固定負債は7,054,430千円で、前年度末の7,754,862千円と比較して700,431千円(9.0%)減少している。これは、返済期限が1年を超えて到来する企業債が減少したためである。
- (2) 流動負債は835,860千円で、前年度末の1,067,306千円と比較して231,446千円(21.7%)減少している。これは、大型工事が終了したことにより未払金が減少したためである。
- (3) 資本金は10,399,896千円で、前年度末の10,279,896千円と比較して120,000千円(1.2%)増加している。これは、前年度に新たな会計基準を過年度に遡って適用することの影響として計上した利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたためである。
- (4) 剰余金は1,955,701千円で、前年度末の1,732,025千円と比較して223,676千円(12.9%)増加している。

これは、上記の資本金への組み入れにより利益剰余金が120,000千円減少し、当年度に343,676千円の純利益を計上したことによるものである。

3 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算 式
当座比率	2,020.0%	567.5%	291.5%	344.1%	411.2%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	2,020.6%	567.6%	291.5%	344.2%	412.7%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	86.6%	87.4%	90.9%	90.1%	89.9%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	63.6%	64.6%	65.6%	67.8%	70.4%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は411.2%で理想比率を上回っており、前年度の344.1%と比較して67.1ポイント上昇している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で200%以上が理想比率とされており、当年度は412.7%で理想比率を上回っており、前年度の344.2%と比較して68.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は89.9%で、前年度の90.1%と比較して0.2ポイント下降している。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は70.4%で、前年度の67.8%と比較して2.6ポイント上昇している。

4 企業債の状況

(1) 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債(借入資本金)の状況は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 償 還 額	
政 府 資 金	5,072,484	—	322,076	4,750,408
地方公共団体金融機構	3,081,635	—	224,886	2,856,749
縁 故 債	242,341	—	231,967	10,375
合 計	8,396,461	—	778,929	7,617,532

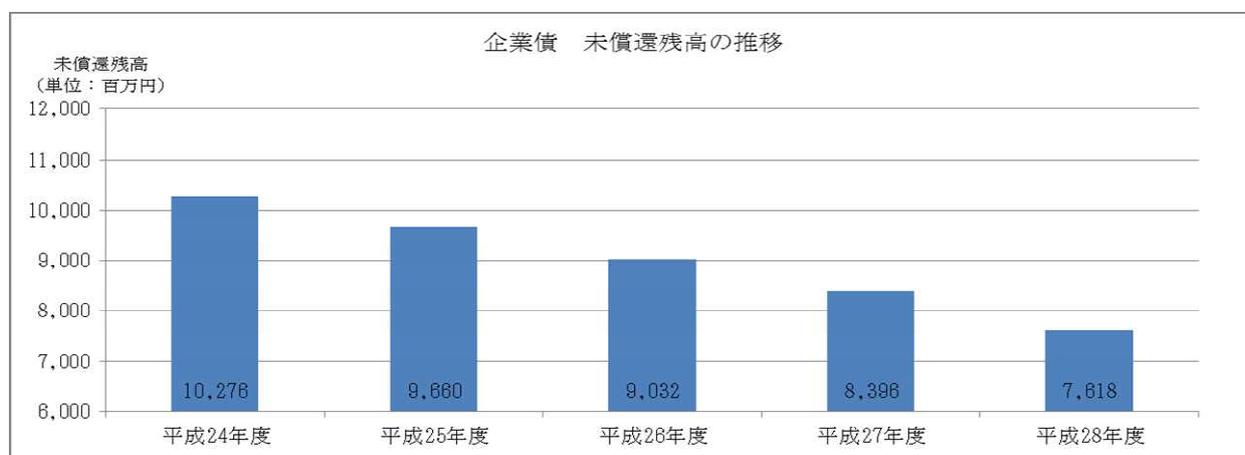
企業債の前年度末現在高は8,396,461千円であったが、当年度は新たな企業債の発行はなく定期償還により778,929千円を償還した。

これにより、当年度末現在高は7,617,532千円となった。

(2) 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりである。

企業債未償還残高の推移



5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動については、未払金が減少したこと等により、前年度と比較して支出が157,152千円増加したが、全体では1,063,560千円の収入超過となった。投資活動については、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年度と比較して支出が263,329千円減少したが、全体では424,371千円の支出超過となった。財務活動に関しては、他会計からの出資による収入がなくなり、収入が387,500千円減少したこと等により、778,929千円の支出超過となった。

この結果、平成28年度末の資金残高は前年度と比較して139,740千円減少して、3,303,073千円となった。

(単位：千円)

科 目	27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	257,719	343,676	85,957	33.4%
減価償却費	1,124,177	1,081,308	△ 42,869	△ 3.8%
長期前受金戻入額	△ 313,381	△ 292,971	20,410	△ 6.5%
受取利息及び受取配当金	△ 9,123	△ 9,366	△ 243	2.7%
支払利息	187,583	173,762	△ 13,821	△ 7.4%
固定資産除去損	74,825	32,698	△ 42,127	△ 56.3%
未収金の増減額 (△増加)	3,388	△ 51	△ 3,438	△ 101.5%
未払金の増減額 (△減少)	119,471	△ 82,643	△ 202,115	△ 169.2%
前払金の増減額 (△増加)	—	△ 11,664	△ 11,664	—
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 73	△ 41	33	△ 45.2%
引当金の増減額 (△減少)	△ 45,773	△ 6,459	39,314	△ 85.9%
前受金の増減額 (△減少)	360	△ 292	△ 652	△ 181.1%
小計	1,399,171	1,227,956	△ 171,216	△ 12.2%
利息及び配当金の受取額	9,123	9,366	243	2.7%
利息の支払額	△ 187,583	△ 173,762	13,821	△ 7.4%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,712	1,063,560	△ 157,152	△ 12.9%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 783,533	△ 581,205	202,329	△ 25.8%
補助金等による収入	95,833	156,833	61,000	63.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,700	△ 424,371	263,329	△ 38.3%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 635,073	△ 778,929	△ 143,856	22.7%
他会計からの出資による収入	387,500	—	△ 387,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,573	△ 778,929	△ 531,356	214.6%
資金増加額 (又は減少額)	285,439	△ 139,740	△ 425,179	△ 149.0%
資金期首残高	3,157,374	3,442,813	285,439	9.0%
資金期末残高	3,442,813	3,303,073	△ 139,740	△ 4.1%

6 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりである。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度 比較	前年度 対比
区分	当年度分	1,873,399	1,869,593	1,896,362	1,892,515	1,890,788	△ 1,727	99.9%
	過年度分	66,428	65,264	63,105	61,037	61,937	900	101.5%
	合計	1,939,827	1,934,857	1,959,468	1,953,552	1,952,725	△ 827	100.0%
過年度 調定更正 (減額)	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	956	1,394	2,288	2,012	2,642	630	131.3%
	合計	956	1,394	2,288	2,012	2,642	630	131.3%
収入済額	当年度分	1,835,258	1,832,516	1,861,105	1,855,817	1,856,380	563	100.0%
	過年度分	36,866	35,351	34,102	32,177	30,396	△ 1,782	94.5%
	合計	1,872,124	1,867,867	1,895,207	1,887,994	1,886,776	△ 1,218	99.9%
不納欠損	当年度分	—	—	115	202	—	△ 202	—
	過年度分	1,064	2,378	821	1,407	983	△ 424	69.9%
	合計	1,064	2,378	935	1,609	983	△ 626	61.1%
収入未済額	当年度分	38,141	37,077	35,143	36,497	34,408	△ 2,089	94.3%
	過年度分	27,542	26,140	25,894	25,440	27,916	2,476	109.7%
	合計	65,683	63,217	61,037	61,937	62,324	387	100.6%
収納率	当年度分	98.0%	98.0%	98.1%	98.1%	98.2%	0.1ポ ⁺ イント	
	過年度分	56.3%	55.3%	56.1%	54.5%	52.1%	△ 2.4ポ ⁺ イント	
	合計	96.6%	96.6%	96.8%	96.7%	96.8%	0.1ポ ⁺ イント	

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で96.8%であり、前年度の96.7%と比べ、0.1ポイント上昇している。

収入未済額は、当年度分において2,089千円(5.7%)減少し、過年度分においては2,476千円(9.7%)増加し、過年度分及び当年度分の合計は62,324千円で、前年度末の61,937千円と比較して387千円(0.6%)増加している。

また、消滅時効等の理由により983千円を不納欠損処分しており、前年度の1,609千円と比較して626千円(38.9%)減少している。

第5 むすび

当年度末の給水人口は 97,027 人で、前年度に比べ 237 人、年間総有収水量は 9,816 千 m^3 で、前年度に比べ 2 千 m^3 、それぞれ減少した。損益では、総収益が 2,206 百万円、総費用は 1,863 百万円で純利益は 344 百万円となり、前年度に比べ 86 百万円の増加である。

収益では長期前受金戻入額が 20 百万円減少したが、動力費の減少 31 百万円及び減価償却費の減少 43 百万円を主な要因として費用全体で 105 百万円減少したため、純利益が増加した。

また、水道ビジョンに基づく今後の事業計画量の増加見込みに備え、一部企業債の繰上償還 137 百万円を行い、企業債の償還の負担を減らした。

継続的な課題である有収率は 79.6%で前年度より 1.7 ポイント改善された。老朽管の布設替工事、漏水調査による修繕工事の実施を進め、有収率の改善を図ることを要望する。

なお、収入未済額に関しては 62 百万円でほぼ前年並みであったが、今後とも税等の関係部局また、料金業務委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望する。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「 - 」・・・ 該当数値がないか、又は表示しても意味のないもの
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示している。このため差引額及び合計が一致しない場合がある。

第1 事業の概要

1 事業の状況

平成28年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて1つの下水道事業会計となった。

今後も下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していけるように「安曇野市下水道事業経営戦略」の策定を行い、今後10年間の投資・財政計画等を3月に公表した。社会情勢や環境の変化等に応じ、計画の見直しを図りながら、当面この計画に沿って事業を行っていく。

2 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、98,014人で、平成27年度（以下「前年度」という。）末の98,255人と比較して241人、処理区域内人口は90,614人で、前年度の90,734人と比較して120人、それぞれ減少した。

水洗化人口は、74,235人で前年度の73,504人と比較して731人増加した。

当年度末の年間総有収水量は8,045,340 m³で、前年度の7,820,975 m³と比較して224,365 m³（2.9%）増加している。また、普及率は92.5%で、前年度の92.3%と比較して0.2ポイント上昇している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務量

区 分	27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	98,255人	98,014人	△ 241人	△0.2%
処理区域内人口 (B)	90,734人	90,614人	△ 120人	△0.1%
水洗化人口 (C)	73,504人	74,235人	731人	1.0%
普及率 (B/A×100)	92.3%	92.5%	0.2ポイント	—
水洗化率	81.0%	81.9%	0.9ポイント	—
年間総有収水量	7,820,975 m ³	8,045,340 m ³	224,365 m ³	2.9%
施設利用率	42.0%	37.7%	△ 4.3ポイント	—

第2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

収益的収入（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	4,241,877	100.0%	4,385,259	100.0%	143,382	103.4%
営 業 収 益	1,664,981	39.3%	1,690,957	38.6%	25,976	101.6%
営 業 外 収 益	2,576,896	60.7%	2,694,302	61.4%	117,406	104.6%

収益的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
下水道事業費用	3,966,318	100.0%	3,911,888	100.0%	—	54,430	98.6%
営 業 費 用	3,151,782	79.5%	3,115,875	79.7%	—	35,907	98.9%
営 業 外 費 用	798,128	20.1%	783,099	20.0%	—	15,029	98.1%
特 別 損 失	14,408	0.4%	12,914	0.3%	—	1,494	89.6%
予 備 費	2,000	0.1%	—	—	—	2,000	—

(1) 下水道事業収益の予算額は4,241,877千円で、決算額は4,385,259千円となっている。

(2) 下水道事業費用の予算額は3,966,318千円で、決算額は3,911,888千円となっている。

2 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

資本的収入（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	935,673	100.1%	954,109	100.0%	18,436	102.0%
企 業 債	223,500	23.9%	223,500	23.4%	—	100.0%
負 担 金	126,900	13.6%	145,336	15.2%	18,436	114.5%
補 助 金	585,273	62.6%	585,273	61.3%	—	100.0%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	2,423,039	100.0%	2,419,331	100.0%	—	—	—	3,708	99.8%
建設改良費	286,734	11.8%	283,378	11.7%	—	—	—	3,356	98.8%
企業債償還金	2,136,305	88.2%	2,135,953	88.3%	—	—	—	352	100.0%

- (1) 資本的収入の予算額は935,673千円で、決算額は954,109千円となっている。
- (2) 資本的支出の予算額は2,423,039千円で、決算額は2,419,331千円となっている。
- (3) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,465,222千円は、当年度分損益勘定留保資金1,109,759千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,646千円及び引継金346,817千円で補てんされている。

第3 経営成績

当年度より、地方公営企業法を全部適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて1つの下水道事業会計とした。そのため前年度との比較は行っていない。

損益の状況は、次表のとおりである。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分		27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
				増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
収 益 の 部	営 業 収 益	—	1,566,019	—	—
	営 業 外 収 益	—	2,708,917	—	—
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 収 益		—	4,274,936	—	—
費 用 の 部	営 業 費 用	—	3,041,231	—	—
	営 業 外 費 用	—	739,065	—	—
	特 別 損 失	—	12,914	—	—
総 費 用		—	3,793,209	—	—
純 利 益		—	481,727	—	—

当年度の総収益は4,274,936千円で、総費用は3,793,209千円であった。

なお、当年度末処分利益剰余金は481,727千円で、減債積立金へ480,800千円を積立て、翌年度繰越利益剰余金は927千円と予定している。

経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
				増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	—	1,566,019	—	—
	下水道使用料	—	1,560,262	—	—
	他会計負担金	—	1,989	—	—
	受託工事収益	—	1,451	—	—
	その他営業収益	—	2,317	—	—
	【営業費用】	—	3,041,231	—	—
	管きよ費	—	790,674	—	—
	処理場費	—	35,035	—	—
	浄化槽費	—	1,652	—	—
	農業集落排水費	—	43,133	—	—
	受託工事費	—	1,319	—	—
	総係費	—	190,843	—	—
	減価償却費	—	1,954,250	—	—
	資産消耗費	—	24,325	—	—
	営業利益（損失）	—	△ 1,475,212	—	—
	【営業外収益】	—	2,708,917	—	—
	他会計補助金	—	1,703,273	—	—
	長期前受金戻入	—	868,788	—	—
	雑収益	—	136,857	—	—
【営業外費用】	—	739,065	—	—	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	729,952	—	—	
雑支出	—	9,113	—	—	
経常利益（損失）	—	494,641	—	—	
特別損失	—	12,914	—	—	
当年度純利益（純損失）	—	481,727	—	—	
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金	—	481,727	—	—	

1 収益

- (1) 営業収益は1,566,019千円であった。
主要な収益は、下水道使用料が1,560,262千円である。
- (2) 営業外収益は2,708,917千円であった。
主要な収益は、一般会計からの繰入金であり、他会計補助金が1,703,273千円である。

2 費用

- (1) 営業費用は3,041,231千円であった。
主な費用は、減価償却費が1,954,250千円である。
- (2) 営業外費用は739,065千円であった。
主な費用は、支払い利息及び企業債取扱諸費729,952千円である。

3 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりである。

経営比率

区 分	27年度	28年度	算 式
総収支比率	—	112.7%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	—	113.1%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	—	51.5%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、本年度は112.7%であった。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、本年度は113.1%であった。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、本年度は51.5%であった。

4 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	27年度	28年度	算式
使用料単価	—	193.9円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	—	257.8円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	—	△63.8円/m ³	使用料単価 — 汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は193.9円である。

これに対する汚水処理原価は257.8円である。

販売損益は63.8円の損失となっている。

5 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分	27年度	28年度	算式
職員1人当たりの 処理人口	—	8,168人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量	—	670,445m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益	—	130,381千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員1人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高く、当年度の職員1人当たりの処理人口は8,168人であった。

また同有収水量は670,445 m³で、同営業収益は130,381千円であった。

6 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりである。

施設の効率性

区 分	27年度	28年度	算 式
処 理 能 力	—	4,231 m ³	事業別内訳 公共2,940 m ³ 農集1,291 m ³
晴天時平均処理水量	—	1,596 m ³	事業別内訳 公共951 m ³ 農集681 m ³
施設利用率	—	37.7%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
有 収 率	—	99.7%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すもので、当年度は37.7%であった。

また有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示すもので、当年度は、99.7%であった。

第4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目	27年度末		28年度末		前年度比較		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)	
資 産 の 部	【固定資産】	—	—	65,914,553	98.6%	—	—
	有形固定資産	—	—	61,150,439	91.5%	—	—
	土地	—	—	397,447	0.6%	—	—
	建物	—	—	644,483	1.0%	—	—
	構築物	—	—	58,768,482	87.9%	—	—
	機械及び装置	—	—	1,313,242	2.0%	—	—
	その他有形固定資産	—	—	26,784	0.0%	—	—
	無形固定資産	—	—	4,764,115	7.1%	—	—
	地上権	—	—	667	0.0%	—	—
	施設利用権	—	—	4,763,447	7.1%	—	—
	【流動資産】	—	—	951,345	1.4%	—	—
	現金預金	—	—	819,030	1.2%	—	—
	未収金	—	—	493	0.0%	—	—
	未収金下水道使用料 （貸倒引当金）	—	—	58,580 △ 2,030	0.1% 0.0%	—	—
	未収受益者負担金 （貸倒引当金）	—	—	79,875 △ 4,650	0.1% 0.0%	—	—
	その他流動資産	—	—	47	0.0%	—	—
	資産合計	—	—	66,865,898	100.0%	—	—
負 債 の 部	【固定負債】	—	—	32,509,046	48.6%	—	—
	企業債	—	—	32,509,046	48.6%	—	—
	【流動負債】	—	—	2,439,085	3.6%	—	—
	企業債	—	—	2,190,313	3.3%	—	—
	未払金	—	—	240,538	0.4%	—	—
	前受金	—	—	0	0.0%	—	—
	引当金	—	—	8,234	0.0%	—	—
	賞与引当金	—	—	6,970	0.0%	—	—
	法定福利費引当金	—	—	1,264	0.0%	—	—
	【繰延収益】	—	—	25,803,120	38.6%	—	—
長期前受金	—	—	26,660,074	39.9%	—	—	
収益化累計額	—	—	△ 856,954	△1.3%	—	—	
負債合計	—	—	60,751,251	90.9%	—	—	
資 本 の 部	【資本金】	—	—	5,235,473	7.8%	—	—
	自己資本金	—	—	5,235,473	7.8%	—	—
	【剰余金】	—	—	879,174	1.3%	—	—
	資本剰余金	—	—	397,447	0.6%	—	—
	利益剰余金	—	—	481,727	0.7%	—	—
当年度未処分 利益剰余金	—	—	481,727	0.7%	—	—	
資本合計	—	—	6,114,647	9.1%	—	—	
負債資本合計	—	—	66,865,898	100.0%	—	—	

1 資産

当年度末における資産合計は 66,865,898 千円であった。

- (1) 固定資産は 65,914,553 千円であった。
- (2) 流動資産は 951,345 千円であった。

2 負債及び資本

当年度末における負債合計は 60,751,251 千円であった。

資本合計は 6,114,647 千円であった。

- (1) 固定負債は 32,509,046 千円であった。
- (2) 流動負債は 2,439,085 千円であった。
- (3) 資本金は 5,235,473 千円であった。
- (4) 剰余金は 879,174 千円であった。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,692.6ha
	計画処理人口	88,070人
	計画1日最大汚水量	38,825m ³
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3ha
	計画処理人口	4,780人
	計画1日最大汚水量	1,564m ³

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,521,967	44,052	1,566,019
営業費用	2,858,944	182,287	3,041,231
営業損失	1,336,977	138,235	1,475,212
経常利益	453,958	40,682	494,641
セグメント資産	63,671,145	3,194,753	66,865,898
セグメント負債	57,903,217	2,848,034	60,751,251
その他の項目			
他会計繰入金	22,555,164	157,796	22,712,960
減価償却費	1,817,591	136,658	1,954,250
特別損失	12,914	0	12,914
固定資産増加額	341,577	627	342,204

4 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

区 分	27年度	28年度	算 式
当座比率	—	39.0%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率	—	39.0%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	—	102.3%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	—	47.7%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は39.0%であった。

流動比率は、39.0%であった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.3%であった。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は47.7%であった。

5 企業債の状況

(1) 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債(借入資本金)の状況は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	本 年 度		本年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	22,800,483	223,500	1,276,839	21,747,144
金融公庫	11,928,125	—	783,075	11,145,051
地方公共団体金融機構	438,177	—	20,410	417,767
旧簡易生命保険資金	1,445,027	—	55,630	1,389,397
合 計	36,611,812	223,500	2,135,953	34,699,359

企業債の前年度末現在高は 36,611,812 千円であった。

当年度は 223,500 千円の借入れを行い、2,135,953 千円の償還をした。

これにより、本年度末現在高は 34,699,359 千円となった。

6 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,598,669千円であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは△87,003千円であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,344,430千円であった。

この結果、平成28年度末の資金残高は、819,030千円となった。

(単位：千円)

科 目	27年度 (A)	28年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	—	481,727	—	—
減価償却費	—	1,954,250	—	—
長期前受金戻入額	—	△ 868,788	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	729,952	—	—
固定資産除去損	—	24,325	—	—
未収金の増減額 (△増加)	—	32,267	—	—
仮払金の増減額 (△増加)	—	△ 20	—	—
未払金の増減額 (△減少)	—	△ 33,299	—	—
たな卸資産の増減額 (△増加)	—	△ 27	—	—
前受金の増減額 (△減少)	—	0	—	—
引当金の増減額 (△減少)	—	8,234	—	—
小計	—	2,328,620	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	—	△ 729,952	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,598,669	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	△ 273,879	—	—
負担金等による収入	—	169,625	—	—
補助金等による収入	—	17,250	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 87,003	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 2,135,953	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	223,500	—	—
一般会計からの繰入による収入	—	568,023	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,344,430	—	—
資金増加額 (又は減少額)	—	167,236	—	—
資金期首残高	—	651,794	—	—
資金期末残高	—	819,030	—	—

7 下水道料金の納入状況

各年度末における下水道料金の納入状況は、次表のとおりである。

下水道料金の納入状況

(単位：千円)

区分		年度	27年度	28年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分	—	—	1,815,174	—	—
	過年度分	—	—	154,376	—	—
	合計	—	—	1,969,550	—	—
過年度 調定更正 (減額)	当年度分	—	—	44	—	—
	過年度分	—	—	—	—	—
	合計	—	—	44	—	—
収入済額	当年度分	—	—	1,775,831	—	—
	過年度分	—	—	51,363	—	—
	合計	—	—	1,827,194	—	—
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—
	過年度分	—	—	3,960	—	—
	合計	—	—	3,960	—	—
収入未済額	当年度分	—	—	39,299	—	—
	過年度分	—	—	99,052	—	—
	合計	—	—	138,351	—	—
収納率	当年度分	—	—	97.8%	—	—
	過年度分	—	—	33.3%	—	—
	合計	—	—	93.0%	—	—

※当年度より、地方公営企業法を全部適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて1つの下水道事業会計とした。そのため前年度との比較は行っていない。

当年度における下水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で93.0%、収入未済額は、過年度分及び当年度分の合計は138,351千円となっている。また、消滅時効等の理由により3,960千円を不納欠損処分している。

第5 むすび

公共下水道の整備率は83.1%に達し、平成30年度には施設整備は概ね完了予定である。以後は、建設・整備事業から施設の維持管理・更新へと移行することになるが、引き続き生活環境の改善や公共水域の環境保全に計画的に取り組み、安定した経営をされることに期待する。

当年度末の水洗化人口は74,235人で前年度より731人増加し、普及率は92.5%である。

収益的収支の総収益が4,275百万円で、主な収入である下水道使用料は1,560百万円である。

また、営業外収益のうち一般会計補助金が1,703百万円、長期前受金戻入が869百万円となった。総支出は3,793百万円となり、主な費用は減価償却費1,954百万円、支払利息及び企業債取扱諸費730百万円、管きよ費791百万円となり、当期純利益は482百万円となった。

資本的収支の収入は企業債224百万円、他会計補助金568百万円など954百万円となった。支出は企業債償還金2,136百万円、管きよ工事費178百万円など2,399百万円となった。

なお、下水道事業の収入未済額は138百万円であった。今後とも税等の関係部局また、料金業務委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望する。

前年度まで公共下水道事業及び農業集落排水事業は特別会計としてそれぞれ処理されてきたが、本年度より両事業に地方公営企業法を全部適用し、両事業を合わせて1つの下水道事業として公営企業会計が適用されることとなり、下水道事業に係る損益計算書及び貸借対照表が作成されることとなった。

損益計算書では歳入歳出に係るフローの情報に加え減価償却費等の現金支出を伴わない費用が集計されることによりフルコスト情報が示され、貸借対照表では下水道事業に係る資産（主には構築物や機械及び装置などの固定資産）及び負債（主には企業債や繰延収益等）・資本のストック情報が一覧表示されることとなった。

下水道事業の財務数値を既に公営企業会計が適用されていた水道事業と概括的に比較した結果は以下のとおりである。

	上水道(A)	下水道(B)	B/A
固定資産	23,170	65,915	284%
その他資産	3,450	951	28%
資産合計	26,620	66,866	251%
企業債	7,618	34,699	455%
繰延収益	6,374	25,803	405%
その他負債	272	249	92%
負債合計	14,264	60,751	426%
資本金	10,400	5,235	50%
資本剰余金	194	397	205%
利益剰余金	1,762	482	27%
資本合計	12,356	6,114	49%

	上水道(A)	下水道(B)	B/A
給水収益・使用料	1,751	1,560	89%
その他収益	225	143	64%
一般会計繰入金	0	1,703	-
前受金戻入益	230	869	378%
収益合計	2,206	4,275	194%
減価償却費	1,081	1,954	181%
その他費用	782	1,839	235%
費用合計	1,863	3,793	204%
当期純利益	343	482	141%

下水道事業には大規模な設備投資が必要であり（①）、そのために多額の企業債が発行され国からの補助金も投入されている（①'）ことが貸借対照表から読み取れる。そしてこの結果下水道事業は減価償却費及び修繕費をはじめとする経費の負担度合いも大きく（②）、下水道事業の経費は上水道事業のおよそ2倍発生していることが解る（②'）。一方で受益者からの徴収額は下水道事業の方が少額であり（③）、足らず米を一般会計からの繰入及び国からの補助で賄っている（④）実態がわかりやすく表現される結果となった。

第1「事業の概要」 2「業務の状況 業務量」に示しているように今年度の「水洗化率」（下水道を利用できる地域に住んでいる人のうち実際に下水道に接続している人の割合）は81.9%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上昇しているものの他自治体と比べると決して高い水準ではない。このため、下水道接続者を増やして下水道使用料収入を増やすことにより固定費を回収し、一般会計からの負担を減らしていく必要がある。下水道接続の不徹底は、下水道施設の有効利用を阻害して下水道事業を圧迫するとともに、接続済の者と未接続者との間の負担の公平性の問題にも及ぶため、早急に改善していく必要がある。

また、人口減少が見込まれる将来において下水道使用料の見直しが必要になることも想定されるが、そのためには、企業会計を適用することにより浮き彫りとなったこのような状況を市民に分かりやすく説明し、事業の実態に対する市民の理解を得ていくことが重要となる。今回の地方公営企業法の適用に伴う企業会計への移行を機に、市民に対する的確な情報提供を行うことが望まれる。

